

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月21日

【事業年度】 第97期(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 山加電業株式会社

【英訳名】 Yamaka Electric Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 森 茂

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南池袋一丁目10番13号

(平成24年12月21日から本店所在地 東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(5957)7661(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理第二部長兼企画部長 広報担当 田 中 英 二

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南池袋一丁目10番13号

【電話番号】 03(5957)7661(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理第二部長兼企画部長 広報担当 田 中 英 二

【縦覧に供する場所】 山加電業株式会社仙台支社
(宮城県仙台市太白区向山四丁目19番10号)

山加電業株式会社名古屋支社
(愛知県名古屋市東区代官町35番16号)

山加電業株式会社関西事業部
(大阪府大阪市北区西天満五丁目9番10号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月
売上高 (千円)	4,946,408	3,730,558	3,889,365	3,704,404	2,999,885
経常利益又は 経常損失() (千円)	148,789	106,791	220,827	206,759	38,601
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	27,426	41,924	225,378	118,467	71,039
包括利益 (千円)				118,467	69,870
純資産額 (千円)	1,567,910	1,639,177	1,874,143	1,967,127	1,871,770
総資産額 (千円)	2,465,131	3,033,623	3,591,662	2,820,510	2,841,690
1株当たり純資産額 (円)	246.16	257.36	294.25	308.85	293.88
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	4.31	6.58	35.39	18.60	11.15
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.6	54.0	52.2	69.7	65.9
自己資本利益率 (%)	1.7	2.6	12.8	6.2	3.7
株価収益率 (倍)	51.1	16.3	4.7	11.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	499,492	342,442	732,349	86,808	60,420
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,544	126,810	297,643	156,204	255,518
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,985	96,092	27,088	49,143	51,383
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	272,865	584,590	992,207	700,051	556,337
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	104 〔58〕	113 〔50〕	119 〔46〕	124 〔36〕	137 〔161〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第93期、第94期、第95期及び第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月
売上高	(千円)	4,861,071	3,591,501	3,782,715	3,635,317	2,438,430
経常利益又は 経常損失()	(千円)	121,431	123,807	194,623	171,605	63,738
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	3,326	48,795	187,965	84,784	80,902
資本金	(千円)	989,669	989,669	989,669	989,669	989,669
発行済株式総数	(千株)	6,375	6,375	6,375	6,375	6,375
純資産額	(千円)	1,565,524	1,643,662	1,841,215	1,900,517	1,795,297
総資産額	(千円)	2,451,014	3,011,125	3,549,295	2,748,743	2,680,617
1株当たり純資産額	(円)	245.79	258.06	289.08	298.40	281.88
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5.00 (5.00)	()	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	(円)	0.52	7.66	29.51	13.31	12.70
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	63.9	54.6	51.9	69.1	67.0
自己資本利益率	(%)	0.2	3.0	10.8	4.5	4.4
株価収益率	(倍)	421.2	14.0	5.6	16.1	
配当性向	(%)	957.3		13.6	30.0	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	97 〔41〕	105 〔31〕	114 〔30〕	119 〔22〕	117 〔22〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第93期、第94期、第95期及び第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和10年12月	東京府東京市京橋区北横町6番地(現 東京都中央区京橋一丁目2番地)に株式会社山加商會を設立
昭和23年9月	商号を変更し山加電業株式会社とする
昭和24年10月	建設業法の制定により、電気工事業の登録を行う
昭和24年10月	仙台市に仙台営業所(現 仙台支社)を設置
昭和25年3月	関西電力株式会社より、日本で初の27.5万ボルト送電線工事「北陸幹線工事」を受注
昭和25年10月	建設省より、「高田予備隊施設電気工事」を受注
昭和29年5月	電源開発株式会社より、「送電線測量工事、十勝幹線測量工事」を受注
昭和30年7月	古河鋳業株式会社より、「秋葉ダム骨材プラント工事」を受注
昭和33年7月	名古屋市に名古屋営業所(現 名古屋支社)を設置
昭和34年3月	大阪市に大阪営業所(現 関西事業部)を設置
昭和36年5月	電気工事業者としては日本で初の海外送電線工事「南ベトナム・ダニム・サイゴン間送電線工事」を受注
昭和38年9月	東京都渋谷区上通二丁目2番地(現 東京都渋谷区渋谷一丁目8番3号)に本社を移転
昭和40年6月	東京電力株式会社より、日本で初の50万ボルト送電線工事「房総線工事」を受注
昭和51年9月	イランより、12線路、総長900キロメートル工事「イラン・コーラサン地区送電線工事」を受注
昭和54年10月	東京都渋谷区渋谷二丁目11番3号に本社を移転
昭和57年11月	資本金を2億円余に増資
昭和61年8月	東京電力株式会社より、光ファイバー工事を受注し通信情報産業に対応する技術開発を推進
昭和63年10月	東京電力株式会社より、日本で初の100万ボルト送電線工事「群馬山梨幹線工事」を受注
平成3年12月	東京電力株式会社より、共同企業体の代表会社として、100万ボルト送電線工事「北栃木幹線新設工事」を受注
平成4年4月	事務管理の充実をはかるため、管理本部を設置
平成5年4月	創業70周年を機にCIを導入
平成6年10月	東京電力株式会社より、共同企業体の代表会社として、100万ボルト送電線工事「南いわき幹線新設工事」を受注
平成7年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年11月	資本金を7億4千4百万円余に増資
平成10年3月	資本金を8億2千3百万円余に増資
平成16年4月	事業統括本部を新設
平成16年7月	株式会社システック・エンジニアリング(現 持分法適用関連会社)を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号に本社を移転
平成17年10月	モバイル事業部(現 本社第二事業部)を新設
平成18年5月	資本金を9億8千9百万円余に増資
平成18年7月	富士装備株式会社(現 連結子会社)の全株式を取得
平成19年12月	企画部を新設
平成20年7月	宮城県石巻市に石巻営業所を設置
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年8月	宮城県蔵王町に仙台機材センターを設置
平成22年10月	東京都渋谷区に渋谷営業所を設置
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成24年2月	株式会社東京管理(現 連結子会社)の全株式を取得

- (注) 1 連結子会社同士である株式会社東京管理と富士装備株式会社は、平成24年10月1日付にて株式会社東京管理を存続会社とする吸収合併を行っております。
- 2 平成24年12月3日付で、渋谷営業所を廃止しております。
- 3 平成24年12月21日付で、東京都豊島区南池袋一丁目10番13号に本社を移転しております。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、親会社、子会社2社及び関連会社1社により構成され、主に送電線工事、電気設備工事及び情報通信工事を施工する電気工事業、ビル清掃、マンション管理、建物設備メンテナンス及び管理業務受託を行う建物管理・清掃業を営んでおります。

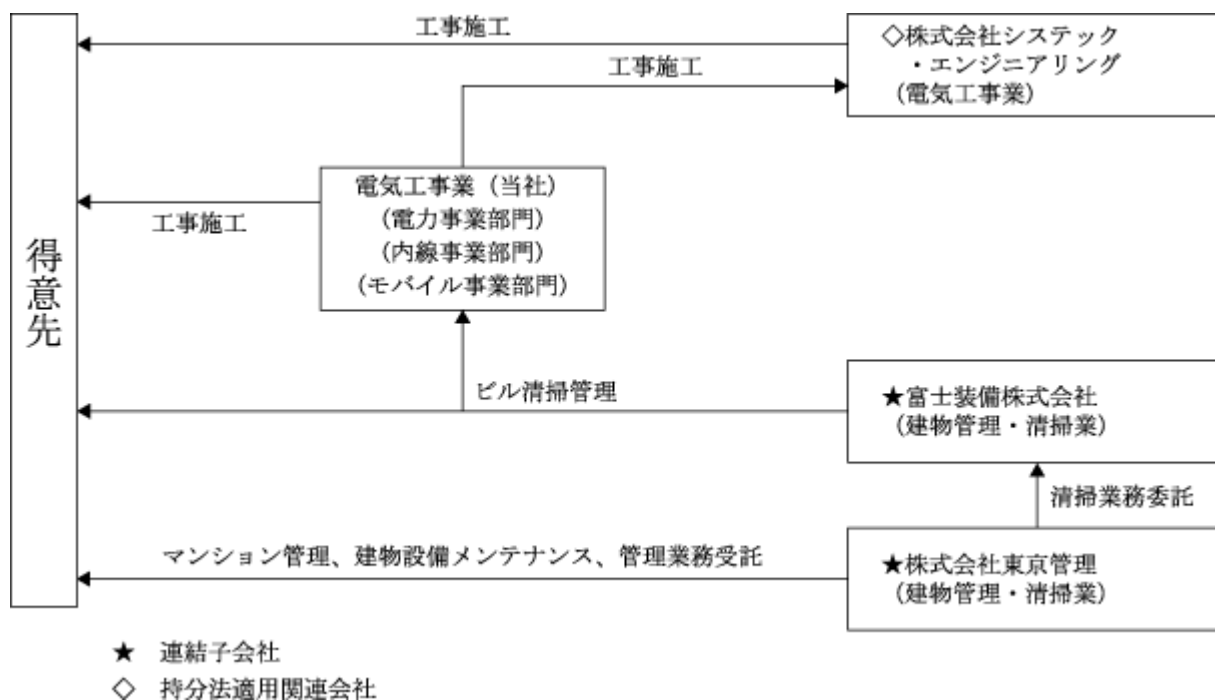
なお、建物管理・清掃業を営んでいる株式会社東京管理と富士装備株式会社は、平成24年10月1日付にて株式会社東京管理を存続会社とする吸収合併を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

セグメントの名称	区分	内容	関係会社
電気工事業	電力事業部門	架空送電線建設工事・地中送電線建設工事・変電所工事・土木工事等の測量設計・送電線建設工事に用機械工具の開発及び製造販売	当社 株式会社システック・エンジニアリング
	内線事業部門	電気設備工事設計施工・計装設備工事設計施工・情報通信設備工事設計施工・防災防犯設備工事設計施工	当社
	モバイル事業部門	情報通信工事（移動体無線中継基地の基礎・組立・外構・アンテナ工事）・海外工事（送電線建設工事）・海外向け送電線建設工事に用機械工具の販売・その他新規事業	当社
建物管理・清掃業	ビル清掃・管理業	ビル清掃・有人警備・機械警備・内装工事設計施工・産業廃棄物処理業	富士装備株式会社
	マンション管理事業 管理業務受託事業	マンション管理、建物設備メンテナンス及び管理業務受託	株式会社東京管理

事業の系統図は次のとおりであります。



5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電気工事業	105 (22)
建物管理・清掃業	20 (139)
全社(共通)部門	12 (0)
合計	137 (161)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3 全社(共通)部門は、総務及び管理部門の従業員であります。
4 前連結会計年度末に比べ従業員数が13名増加しておりますが、主として平成24年2月28日付で株式会社東京管理の全株式を取得し、連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
117 (22)	38.8	10.3	4,944,123

当社は電気工事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて事業部門別の概況を記載しております。

事業部門の名称	従業員数(名)
電力事業部門	55 (17)
内線事業部門	34 (1)
モバイル事業部門	16 (4)
全社(共通)部門	12 (0)
合計	117 (22)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 上記従業員数の他に非常勤顧問3名がおります。
3 従業員数欄の(外書)は、当期の各作業所等で採用している臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 平均年齢、平均勤続年数の算出には、非常勤顧問(3名)及び嘱託(9名)を含んでおりません。
6 全社(共通)部門は、総務及び管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満な関係にあり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半においては、東日本大震災からの復興により、生産活動や個人消費等内需に持ち直しの動きも見られましたが、欧州債務危機を背景とした世界経済の減速や円高が長期化し、さらに足元においては、特に中国経済変調の影響を受けて、景気は調整局面に至っております。

建設業界におきましても、公共投資の持ち直しなど緩やかな回復基調にありましたが、今後は企業業績の急速な下方修正の中で、民間投資は再び低調に推移する見通しです。

当社グループは、かかる厳しい受注環境下で、全社を挙げて経費削減及びリスク管理の強化に重点的に取り組み、価格競争力を高める努力を続けてまいりました。

先ず電力事業部門では、当社独自工法であるタワーリフター及びスカイランス工法により、東北地方の復興や都市化の一助となるよう注力してまいりましたが、昨年発生した東日本大震災の影響により、最大顧客の東北電力株式会社の送電設備に対する設備投資額抑制の影響を受け、受注額、完工額、利益額とも前連結会計年度を下回る結果となりました。

次に内線事業部門では、震災後の設備投資意欲が減少するなか、民間設備工事の受注に注力いたしました結果、当連結会計年度における受注額は前連結会計年度を上回る事が出来ました。しかしながら、資材価格の想定外の高騰などの影響を受けて工事採算が悪化し、利益額は目標を大きく下回りました。なお、当社としては、民間設備工事部門では、自然エネルギー発電装置、特に太陽光発電装置の工事受注にかねてより注力しておりますが、来期以降に、受注、完工に結び付けられるよう営業活動を推進しております。

また、モバイル事業部門では、昨年発生した東日本大震災に伴い新規案件の大幅な中断が行われた反動もあって、当連結会計年度では各電話通信会社より一斉に工事が発注されるという状況となり、受注、完工とも順調に伸びております。

平成24年2月に子会社化した株式会社東京管理は、連結対象期間が7ヶ月だけでしたが、順調に利益を計上し連結上貢献しております。

以上の結果として、当社グループの当連結会計年度の受注高は28億4千万円（前連結会計年度比13.7%増）、売上高は29億9千9百万円（前連結会計年度比19.0%減）となりました。また、営業損失は4千6百万円（前連結会計年度は1億6千8百万円の営業利益）、経常損失は3千8百万円（前連結会計年度は2億6百万円の経常利益）、当期純損失は7千1百万円（前連結会計年度は1億1千8百万円の当期純利益）と、赤字決算を余儀なくされました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電気工事業)

電力事業においては、東日本大震災後の投資が発変電中心となり、当社主流の送配電部門は伸び悩みを見せました。また、内線事業においては公共投資の競争激化から民間工事へ移行したものの、コストダウン要請が急激で採算面が下降しています。モバイル事業においては、震災後の中断が解け、新規格電波の割当などから飛躍的に受注が伸びたものの、期中完工は少なく手持工事量の増加が見られたものの、次期完工に期待を寄せる状況となっています。これらにより、当連結会計年度の受注高は28億4千万円（前連結会計年度比13.7%増）、売上高は24億3千8百万円（前連結会計年度比32.9%減）、セグメント損失（営業損失）は7千6百万円（前連結会計年度は1億6千7百万円のセグメント利益）となりました。

(建物管理・清掃業)

建物管理は小・中規模の新規物件契約を年4棟目標に着実に増加を見せています。清掃事業は受注案件が多い中、利益率の向上が課題となっております。当連結会計年度は株式会社東京管理の連結対象期間が3月より7ヶ月間の累積となり、当連結会計年度の売上高は5億6千2百万円（前連結会計年度比685.7%増）、セグメント利益（営業利益）は2千7百万円（前連結会計年度は1百万円のセグメント利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により6千万円増加し、投資活動により2億5千5百万円減少し、財務活動により5千1百万円増加いたしました。その結果、前連結会計年度末に比べ1億4千3百万円減少し、当連結会計年度末の資金残高は5億5千6百万円となっております。

なお、当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度8千6百万円の資金の減少に対し、当連結会計年度は6千万円の資金の増加となりました。これは主に減少要因として未成工事受入金の減少6千9百万円と法人税等の支払5千7百万円もありましたが、増加要因として売上債権の減少1億9千1百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度1億5千6百万円の資金の減少に対し、当連結会計年度は2億5千5百万円の資金の減少となりました。これは主に増加要因として有価証券の償還による収入1億円もありましたが、減少要因として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億3千3百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度4千9百万円の資金の減少に対し、当連結会計年度は5千1百万円の資金の増加となりました。これは主に減少要因として長期借入金の返済による支出2千万円と配当金の支払額2千5百万円もありましたが、短期借入金の純増額1億円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)
電気工事業	2,840,627	113.7
合計	2,840,627	113.7

- (注) 1 当社グループでは、電気工事業以外は受注生産を行っておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
電気工事業	2,438,430	67.1
建物管理・清掃業	561,454	812.7
合計	2,999,885	81.0

- (注) 1 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
東北電力株式会社	1,893,099	51.1	東北電力株式会社	1,309,580	43.7

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

また、当社は電気工事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて事業部門別の概況を記載しております。

電気工事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)	前期繰越 施工高 (千円)	当期 施工高 (千円)	次期繰越施工高	
									(千円)	割合 (%)
前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	電力	1,386,559	1,637,066	3,023,625	2,285,688	737,937	305,705	2,056,771	76,788	10.4
	内線	826,283	786,312	1,612,596	1,096,612	515,984	58,124	1,095,678	57,191	11.1
	モバイル	230,493	74,881	305,375	250,665	54,710	66,829	205,515	21,678	39.6
	計	2,443,337	2,498,260	4,941,598	3,632,966	1,308,631	430,659	3,357,965	155,658	11.9
当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	電力	737,937	1,269,341	2,007,278	1,349,026	658,252	76,788	1,337,732	65,494	9.9
	内線	515,984	890,834	1,406,818	829,153	577,665	57,191	803,369	31,408	5.4
	モバイル	54,710	680,451	735,161	255,881	479,280	21,678	359,267	125,064	26.1
	計	1,308,631	2,840,627	4,149,259	2,434,061	1,715,197	155,658	2,500,369	221,966	12.9

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。
- 2 次期繰越施工高は、未成工事支出金を用いて次期繰越工事(手持工事)の施工高を推定したものであります。
- 3 次期繰越施工高の割合は、次期繰越工事高に対するものであります。
- 4 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。
- 5 当期完成工事高は、兼業事業売上高を除いております。(前事業年度2,351千円、当事業年度4,369千円)
- 6 事業区分間の取引については、相殺消去しております。
- 7 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	電力事業	98.3	1.7	100.0
	内線事業	28.0	72.0	100.0
	モバイル事業	93.4	6.6	100.0
当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	電力事業	96.1	3.9	100.0
	内線事業	35.1	64.9	100.0
	モバイル事業	100.0		100.0

- (注) 1 百分比は請負金額比であります。
- 2 事業区分間の取引については、相殺消去しております。
- 3 特命には競争以外のその他を含めて表示しております。

完成工事高

期別	区分	電力会社 (千円)	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	電力事業	2,285,688			2,285,688
	内線事業		955,738	140,873	1,096,612
	モバイル事業		23,269	227,396	250,665
	計	2,285,688	979,008	368,269	3,632,966
当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	電力事業	1,349,026			1,349,026
	内線事業		500,652	328,501	829,153
	モバイル事業			255,881	255,881
	計	1,349,026	500,652	584,382	2,434,061

- (注) 1 事業区分間の取引については、相殺消去しております。
2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負工事金額1億円以上の主なもの

注文者	工事件名
東北電力株式会社	十和田幹線新設(架線)工事(第3工区)
東北電力株式会社	北上幹線新設(架線)工事(第9工区)
東北電力株式会社	青海線他電線張替他2工事(第2工区)
独立法人都市再生機構	21 - 総持寺団地電灯幹線改修その他工事
関東管区警察局群馬県	通信施設整備工事2

当事業年度 請負工事金額1億円以上の主なもの

注文者	工事件名
中部電力株式会社	上越火力線新設工事(第3工区)
首都高速道路株式会社	(改)西東京管理局平河町社屋電気設備他改修工事21-1
東北電力株式会社	サンドピック支線新設工事(第2工区)
東京都	都立総合芸術高等学校(仮称)(21)改築及び改修電気設備工事
国立大学法人東京大学	東京大学(本郷)法学部3号館新営その他電気設備工事

- 3 主な相手先別の完成工事高及び完成工事高総額に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		相手先	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
東北電力株式会社	1,893,099	52.1	東北電力株式会社	1,309,580	53.7

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

手持工事高

平成24年9月30日現在

区分	電力会社 (千円)	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
電力事業	658,252			658,252
内線事業		316,000	261,665	577,665
モバイル事業			479,280	479,280
計	658,252	316,000	740,945	1,715,197

(注) 1 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

注文者	工事件名	完成予定
東北電力株式会社	西白河線新設工事(第7工区)	平成26年3月
栗原工業株式会社	(仮称)練馬区石神井台特別養護老人ホーム等新設工事	平成25年1月
システック・エンジニアリング株式会社	西上武幹線(西群馬渋川)新設工事並びに関連工事(1工区)	平成26年3月
新宿区役所	(仮称)四谷保健福祉施設・清掃センター等建設電気設備工事	平成25年12月
最高裁判所	横浜地家裁横須賀支部庁舎新営電気設備工事	平成24年12月

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

長年、当社グループが大きな柱としております電力流通設備については、主要顧客である東北電力株式会社が平成23年3月に発生した東日本大震災により電源設備に甚大な損害を受けるとい事態を受け、電源設備等の損害の復旧・整備が最優先の設備投資案件となったこと、また原子力発電所の稼働が出来ないため、コストの高い天然ガスや石油を燃料とし発電せざるを得なくなったことなどにより、電力流通設備への設備投資額が著しく減少し、当社の受注環境は、厳しい状況を呈しております。

しかしながら、送電線路の高経年化や周辺地域の都市化に伴う地上高対策を伴う改良工事は、その必要性がますます高まっております。当社独自の鉄塔嵩上げ工法を更に改良し、低コストと短工期で電力会社のニーズに応えることで受注確保を目指してまいります。

内線電気設備については、今後官公庁を中心として発注されるであろう東日本大震災の復興需要をどう受注に結びつけるかが最大の課題と認識しております。併せて、民間の設備投資意欲が減少するなか、火力や原子力に因らない自然エネルギー発電装置の工事に関しては、今後大きなビジネスチャンスとなり得るため、引き続き営業面での攻勢を続けてまいります。

モバイル通信設備については、各電話通信会社がブロードバンドの全国整備を推進しているため、工事は順調に推移しております。ただ、外注費と材料費の高騰からコスト削減が厳しく、現状では採算面での利幅は少なくなっています。今より更に選別受注を強化すること、また、競合他社との差別化を行い、当社の独自性を強固なものにする事を目指してまいります。

今後の経営環境については、厳しい受注競争が引き続き持続することが予想されます。このような状況に対処するためには、当社グループはあらゆる手を尽くし経験を積んだ社員や熟練した技能工の雇用を確保し、良質な設備投資案件の受注に向け、研修や研鑽を重ね、高度な施工技術を保ったままコスト削減による競争力を追求し、企業体質の強化に努め利益確保に注力することに尽きると考えております。

このようななか、我々のなすべき施策は限りがありません。このことを肝に銘じ、なお一層の努力を続けてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)受注及び完成工事高

官公庁の公共投資抑制

官公庁の公共投資抑制により、官公庁からの更なる発注の減少が継続した場合、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

取引先への依存リスク

当社グループの最近の2連結会計年度において販売依存度が売上高実績の10%を超える得意先は下表のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
東北電力株式会社	1,893,099	51.1	東北電力株式会社	1,309,580	43.7

これら得意先からの受注動向がグループ全体の経営成績に影響を与える可能性があります。

(2)経済状況

民間工事の価格競争

一般の民間電気設備投資については、引き続き盛り上がりには欠けております。今後、更に投資水準が縮小し続けた場合には、価格競争が一層進むことが予想され、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

資材価格の変動

工事に伴う資材等の価格が高騰し、その価格が受注金額に反映されないケースが発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

大規模災害による影響

大規模災害等の発生及びそれに伴うライフラインの停止や燃料・資材・人員の不足による工事の中断・遅延、事業所の建物・資機材への損害等の不測の事態が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は28億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べほぼ横ばいとなりました。増加や減少の主な要因は、現金預金1億4千3百万円の減少、投資有価証券1億7百万円の減少及び子会社株式取得に伴うのれん2億7千3百万円の増加などです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は9億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千6百万円増加しております。増加の主な要因は、短期借入金の借入れによる1億円の増加によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は18億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千5百万円減少しております。減少の主な要因は、配当による剰余金の取崩し2千5百万円及び当期純損失7千1百万円を計上したことによるものであります。

なお、自己資本比率は当期純損失の計上により、前連結会計年度末69.7%に対し当連結会計年度末は65.9%と、3.8ポイント減少いたしました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、29億9千9百万円となり、前連結会計年度に比べて7億4百万円減少しました。これは電力事業においては「東日本大震災」以降の送電設備投資抑制、内線事業においては震災後の設備投資意欲の減少、モバイル事業においては手持案件の完工時期が来期へのずれ込みによる手持量増加に伴う完工量の減少によるものです。建物管理・清掃業が順調に増加した中、電気工事業の落ち込みが大きく、グループ売上は減少となりました。

(営業利益)

営業利益につきましては、電力事業の売上伸び悩みと、内線事業の不採算案件による利益の圧迫、モバイル事業の完工量の減少から、前連結会計年度に比べて、2億1千5百万円減少し、4千6百万円の営業損失となりました。

(経常利益)

経常利益につきましては、不要鉄材処理等により営業外収益で僅かながらの改善はありましたが、前連結会計年度に比べて、2億4千5百万円減少し、3千8百万円の経常損失となりました。

(当期純利益)

当期純利益につきましては、法人税、住民税及び事業税を2千6百万円及び法人税等調整額5百万円を計上したことから、前連結会計年度に比べて1億8千9百万円減少し、当連結会計年度は7千1百万円の当期純損失となりました。

なお、事業部門別の業績等の概要及びキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」、及び「同 2 生産、受注及び販売の状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物・ 構築物	機械装置 ・運搬具	工具器具 ・備品	土地 (面積㎡)	合計	
仙台機材センター (宮城県刈田郡蔵王町)	電気工事業	機材置場 倉庫	64,049	52,107	16,727	41,218 (13,031)	174,101	2
千代川機材センター (茨城県下妻市)	電気工事業	機材置場 倉庫	29,723	783	2,709	207,358 (19,615)	240,575	1
仙台ラインマンハウス (宮城県仙台市青葉区)	電気工事業	寮	41,229		149	79,465 (1,269)	120,843	9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(電気工事業)

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

(建物管理・清掃業)

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,500,000
計	19,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	6,375,284	6,375,284	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株で あります。
計	6,375,284	6,375,284		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日(注)		6,375,284		989,669	124,952	247,417

(注) 平成19年12月20日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	10	17	1	1	1,040	1,073	
所有株式数(単元)		1,517	399	33,560	11	6	28,239	63,732	2,084
所有株式数の割合(%)		2.38	0.62	52.66	0.02	0.01	44.31	100.00	

- (注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。
2 自己株式が「個人その他」に62単元、「単元未満株式の状況」に1株それぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アムスグループホールディングス株式会社	東京都渋谷区松濤一丁目14番3号	3,059	47.99
徳原 榮輔	東京都渋谷区	899	14.10
深井 優子	東京都世田谷区	217	3.41
大和企業投資株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	173	2.72
加山 雅恵	東京都世田谷区	125	1.96
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	79	1.24
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	66	1.05
山加電業従業員持株会	東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号	60	0.95
リゾートトラスト株式会社	愛知県名古屋市中区東桜二丁目18番31号	50	0.79
朝生 利雄	大阪府大阪市北区	39	0.61
計		4,771	74.84

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,367,000	63,670	
単元未満株式	普通株式 2,084		
発行済株式総数	6,375,284		
総株主の議決権		63,670	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株(議決権6個)含まれておりません。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山加電業株式会社	東京都新宿区 西早稲田二丁目20番9号	6,200		6,200	0.10
計		6,200		6,200	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	49	10
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	6,201		6,201	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題とし、より安定的な配当を実施することを株主還元の基本方針としております。他方、会社を取り巻く環境の変化に適宜対応していくことも重要な課題であり、そのバランスを取りつつ、適正な配当を継続すべく心がけております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

平成24年9月期につきましては、当社の財務状況及び業績等を総合的に勘案して、剰余金の配当（期末配当）を1株当たり2円といたしました。なお当社は当事業年度におきまして中間配当2円を行いましたので、年間4円となっております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年4月26日 取締役会決議	12,738	2.00
平成24年12月21日 定時株主総会決議	12,738	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	435	230	304	432	264
最低(円)	184	75	95	148	153

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	264	228	203	223	233	184
最低(円)	222	174	173	173	172	174

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		三 森 茂	昭和24年1月21日生	昭和45年2月 昭和48年4月 昭和53年5月 昭和61年11月 平成4年3月 平成17年9月 平成24年7月 平成24年12月	マルミ電気株式会社入社 富士電業株式会社入社 マルミ電気株式会社代表取締役社長 株式会社東京管理サービス(現アムス・インターナショナル株式会社)入社 株式会社東京管理(現アムス・インターナショナル株式会社)専務取締役 アムス・インターナショナル株式会社代表取締役社長 当社顧問 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	
取締役	管理第一部長兼 経理部長 兼購買部長 兼事業開発部長	田 代 弘 樹	昭和28年11月24日生	昭和51年4月 平成11年11月 平成16年7月 平成18年12月 平成19年10月 平成19年12月 平成20年10月 平成22年12月 平成24年12月	当社入社 当社事業統括本部管理部長 当社電力事業本部名古屋支社長 当社執行役員電力部名古屋支社長 当社執行役員管理本部副部長 当社取締役管理本部長 当社取締役管理本部長兼経理部長 当社取締役管理本部経理部長兼購買部長兼事業開発部長 当社取締役管理第一部長兼経理部長兼購買部長兼事業開発部長(現任)	(注)2	10,900
取締役	管理第二部長 兼企画部長 広報担当	田 中 英 二	昭和38年7月15日生	昭和61年4月 平成10年3月 平成20年7月 平成20年12月 平成21年6月 平成22年12月 平成24年12月	山一證券株式会社入社 株式会社東京管理(現アムス・インターナショナル株式会社)入社 当社入社 当社取締役企画部長 株式会社ワイ・イー・ティ代表取締役社長 当社取締役管理本部企画部長、広報担当 当社取締役管理第二部長兼企画部長、広報担当(現任)	(注)2	1,900
取締役	事業統括本部長	柿 沼 重 信	昭和29年9月18日生	昭和52年4月 平成11年11月 平成17年10月 平成19年10月 平成22年4月 平成22年12月 平成24年12月	当社入社 当社電力事業本部仙台支社工事課長 当社事業統括本部仙台支社副支社長 当社事業統括本部仙台支社副支社長兼工事部長 当社執行役員事業統括本部仙台支社副支社長兼工事部長 当社執行役員事業統括本部副部長 当社取締役事業統括本部長(現任)	(注)2	10,600
取締役		矢 守 達 朗	昭和29年12月10日生	昭和53年4月 平成10年4月 平成13年5月 平成17年3月 平成19年5月 平成23年5月 平成24年12月	山一證券株式会社入社 整理回収機構入社 コムストック証券株式会社入社 Gストック証券株式会社取締役 株式会社ウェルウェイ入社 アムス・インターナショナル株式会社執行役員経営戦略室長 当社取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		佐藤 隆	昭和26年3月12日生	昭和44年3月 平成9年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年10月 平成24年12月	東京地方検察庁入庁 東京地方検察庁刑事部刑事課長 高知地方検察庁事務局長 長野地方検察庁事務局長 アムス・インターナショナル株式 会社非常勤参与 さいたま家庭裁判所家事調停員 当社常勤監査役(現任)	(注)3	
監査役		二神 俊和	昭和30年8月8日生	平成9年4月 平成20年12月	弁護士登録 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		西片 大	昭和44年11月6日生	平成5年3月 平成6年12月 平成15年7月 平成17年1月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年12月	太田昭和監査法人(現 新日本有 限責任監査法人)入所 公認会計士登録 株式会社パートナーズ・コンサル ティング入社 税理士登録 株式会社グローバル・パートナ ーズ・コンサルティング取締役(現 任) パートナーズ総合税理士法人(現 税理士法人グローバル・パート ナーズ)代表社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		中澤 文雄	昭和33年8月24日生	昭和54年4月 昭和55年7月 昭和63年10月 平成8年4月 平成19年2月 平成24年8月 平成24年12月	上田卸商業協同組合入社 株式会社信和入社 明和株式会社入社 株式会社東京管理(現アムス・イ ンターナショナル株式会社)入社 アムス・インターナショナル株式 会社監査役 アムス・インターナショナル株式 会社経営戦略室 当社監査役(現任)	(注)3	
計							23,400

- (注) 1 監査役 二神俊和、西片 大の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、株主をはじめ、取引先、顧客、従業員など様々なステークホルダーの期待に応え、社会的責任を果たすことが継続企業としての最重要課題として捉え、グループ全体の経営の効率化、企業経営の健全性と透明性、及び適時開示と説明責任の充実による健全性と透明性の確保にあると考えます。

経営の効率化については、業務執行の迅速化と経営責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を採用し、経営環境の変化に迅速に対応する経営体制の強化を図っております。

企業経営の健全性と透明性については、内部監査室、総務部による法令遵守と企業倫理向上の推進、内部監査室と監査役による業務執行プロセスの二重チェック体制の確立、そして、取締役会における健全・公正な意見及び意思決定過程により構築してまいります。

適時開示と説明責任の充実については、株主及び投資家へのIR情報の適時、適正な開示とその充実を図ってまいります。また、企業行動規範を制定して、法令遵守と公正な企業活動の実施を宣言し、取締役自らがその執行状況を監督する体制を整えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用し、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査をしております。

取締役会は、本報告書提出日現在、取締役5名で構成され、毎月定期開催しており、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議し、対策を迅速に行っております。また、相互の経営監視をしております。

業務執行の迅速化及び経営責任体制の明確化を図るため、執行役員制度によるコーポレート・ガバナンス体制を採り、本報告書提出日現在、執行役員3名を選任しております。

監査役会は、本報告書提出日現在、社外監査役2名を含む4名の監査役で監査役会を構成し、取締役会等重要な会議体への出席を含め、取締役の意思決定・業務執行を監督し、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

当社では、社外監査役が取締役会へ出席する等、外部の目を通して中立的な立場から経営の意思決定と執行を監視しているため、監視機能が十分に働いていると判断しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムとしては、内部監査室長が中心となり、全社業務を管理監督する管理第一部長、管理第二部長及び総務部長に対し、内部統制上必要な助言、勧告を行っております。また、監査役は会計監査に立会い、会計方針・会計処理方法の妥当性及び処理の正確性を聴取するとともに、会計監査人との連携を相互にとり、意見交換等を定期的実施しております。

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

- (イ) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
当社は、平成4年に《企業理念》および《行動指針》を制定し、企業活動の指針としています。この指針に基づいて取締役および使用人一人一人が法令を遵守し、倫理観をもって行動することに努めておりますが、今後さらに徹底します。
また社会の秩序や当社グループおよびその役員・社員に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応します。
- (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
当社は、「文書規程」により、取締役の職務の執行に係る情報（取締役会議事録および稟議書など）を文書または電磁的媒体に記録し、保存します。また常時これらを開覧できるものとします。
- (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、子会社を含むグループ全体のリスク管理の基礎として、「リスク管理規程」の定めにより「リスク管理委員会」を設置し、リスクの未然防止、迅速に対応する体制を構築します。
- (ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、原則として取締役会を月1回以上開催し、また、必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要な項目について審議し、意思決定を行っています。また、事業本部会議、部長会を定期的で開催し、各部門の目標達成に向け、具体策を討議および立案のうえ実行しています。
- (ホ) 株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、「関係会社管理規程」に従い、子会社の管理および指導を行うとともに、《企業理念》に基づき、企業集団の業績向上、事業の発展を目指しています。
- (ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、内部監査室の要員に対し、補助者として監査業務の補助を行うよう命令できるものとします。
- (ト) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
上記の補助する従業員の人事異動・懲戒処分には、監査役会の承認を得るものとします。
- (チ) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
a 取締役は取締役会に監査役の出席を求め、報告します。
b その他取締役から監査役に報告する事項が生じた場合は必要に応じて報告します。
- (リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会は、代表取締役社長・監査法人とそれぞれ必要に応じて意見交換会を開催します。
- (ヌ) 信頼性のある財務報告を確保するための体制
信頼性のある財務報告を確保するため「内部統制実施基準」を制定し、内部統制システムの整備状況および運用状況を経営者自らが評価し、不備については適時に是正する体制を構築します。

八 リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

リスク管理体制、コンプライアンス体制については、リスク管理委員会を中心に社内の各種法的な問題を把握し、必要の都度、弁護士等の専門家から助言を受け、業務運営の適法性の確保に努めております。

内部監査及び監査役監査

内部監査に関する組織として、配置人員1名の内部監査室を設置し、日常の業務執行状況を監査しております。監査役会は監査が実効的に行われることを確保するための体制として、より公正な監査を実施し、社長と適宜会合をもち、その他の重要な会議についても常勤監査役が参加する体制をとり、意見交換を行っております。

さらに監査役会は、会計監査人から監査の方法と結果につき報告を受けるとともに内部監査室より内部監査の方法と結果についても報告を受けており、連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役として二神俊和、西片大の2名を選任しております。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。当社と社外監査役2名とは監査役としての選任以外に特段の関係がなく、独立性が保たれております。このため、両名とも大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）の定めに基づく独立役員として指定しております。

二神俊和氏は弁護士という法律の専門家としての経験が豊富であり、企業経営を統治する十分な見識を有しており、当社業務遂行の適法性について、客観的・中立的な監査を実施するために選任しております。

西片大氏は公認会計士、税理士としての経験が豊富であり、財務及び会計並びに経営管理に関する知見に基づき、当社業務遂行の適法性について、客観的・中立的な監査を実施するために選任しております。

社外監査役は、常勤監査役との意思疎通を図ると共に、内部監査室が知り得た情報を共有し、監査役会で十分な審議を行い、監査意見を決定しております。

なお、当社と当社の社外監査役2名との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	42,930	42,930				5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,700	8,700				1
社外役員	3,276	3,276				2

(注) 期末在籍の使用人兼務取締役2名及び平成23年12月22日開催の第96期定時株主総会において任期満了により退任いたしました取締役齋藤 和則については、役員報酬でなく使用人分給与として支給しており、上記の取締役(社外取締役を除く。)に含めておりません。なお、その総額は、20,109千円であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成5年12月22日開催の第78回定時株主総会において、月額17,000千円以内と決議しております。取締役個々の報酬等については、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成5年12月22日開催の第78回定時株主総会において、月額1,700千円以内と決議しております。監査役個々の報酬等については、監査役会の協議により定めております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査については、会社法上の監査及び金融商品取引法上の監査のため、監査法人グラヴィタスと監査契約を締結し、公正不偏の立場から監査を実施しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名並びに監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定社員 業務執行社員 木田 稔
指定社員 業務執行社員 藤本 良治

継続監査年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 3名 その他 4名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の実施を可能とする目的で、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨、及び選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,400		18,600	
連結子会社				1,500
計	19,400		18,600	1,500

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

連結子会社である株式会社東京管理は、当社の会計監査人である監査法人グラヴィタスに対して、内部統制構築のためのアドバイザー費用として1,500千円支払をしております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査法人が定めた監査計画に基づく監査予定日数を勘案し、監査報酬額を算定し、監査役会の同意により決定いたします。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人グラヴィタスにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等、会計基準、法令等を遵守するための教育を行うことにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	700,051	556,337
受取手形・完成工事未収入金等	496,726	449,244
有価証券	100,867	100,192
未成工事支出金	6 153,278	6 201,295
繰延税金資産	20,611	16,338
その他	14,174	21,118
貸倒引当金	1,494	5,621
流動資産合計	1,484,215	1,338,905
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 431,868	2 432,287
機械・運搬具	162,806	224,029
工具器具・備品	245,257	257,387
土地	2・5 359,351	2・5 359,351
建設仮勘定	1,100	1,950
減価償却累計額及び減損損失累計額	632,355	697,220
有形固定資産合計	568,029	577,786
無形固定資産		
のれん	-	273,462
その他	6,146	6,874
無形固定資産合計	6,146	280,336
投資その他の資産		
投資有価証券	1 380,675	1 273,201
長期貸付金	565,801	349,000
保険積立金	335,454	333,339
繰延税金資産	-	954
その他	25,989	37,280
貸倒引当金	545,801	349,113
投資その他の資産合計	762,119	644,662
固定資産合計	1,336,294	1,502,785
資産合計	2,820,510	2,841,690

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	221,840	289,339
短期借入金	-	2・4 100,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	24,634	11,888
未成工事受入金	179,311	110,203
賞与引当金	53,676	30,702
工事損失引当金	6 36,650	6 20,030
完成工事補償引当金	300	250
その他	80,734	143,559
流動負債合計	617,148	725,974
固定負債		
長期借入金	50,000	30,000
退職給付引当金	176,737	192,786
再評価に係る繰延税金負債	5 9,496	5 8,327
その他	-	12,831
固定負債合計	236,234	243,945
負債合計	853,382	969,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	821,016	821,016
利益剰余金	334,516	238,000
自己株式	1,890	1,900
株主資本合計	2,143,312	2,046,785
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	5 176,184	5 175,015
その他の包括利益累計額合計	176,184	175,015
純資産合計	1,967,127	1,871,770
負債純資産合計	2,820,510	2,841,690

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	3,635,317	2,438,430
不動産管理売上高	69,086	561,454
売上高合計	3,704,404	2,999,885
売上原価		
完成工事原価	³ 2,944,906	³ 2,054,530
不動産管理売上原価	36,227	393,938
売上原価合計	2,981,133	2,448,468
売上総利益		
完成工事総利益	690,411	383,900
不動産管理売上総利益	32,859	167,516
売上総利益合計	723,270	551,416
販売費及び一般管理費	¹ 554,409	¹ 598,371
営業利益又は営業損失()	168,861	46,954
営業外収益		
受取利息	3,163	3,020
受取配当金	178	-
投資事業組合運用益	104	3,554
鉄屑売却収入	-	11,449
持分法による投資利益	32,956	-
その他	5,064	4,252
営業外収益合計	41,468	22,276
営業外費用		
支払利息	2,033	1,817
貸倒引当金繰入額	-	7,000
持分法による投資損失	-	3,578
その他	1,536	1,526
営業外費用合計	3,570	13,922
経常利益又は経常損失()	206,759	38,601
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,135	-
固定資産売却益	-	² 6
特別利益合計	8,135	6
特別損失		
減損損失	27,849	-
災害による損失	5,486	-
電話加入権評価損	287	126
その他	1,520	-
特別損失合計	35,143	126
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	179,752	38,720

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	20,738	26,599
法人税等調整額	40,546	5,719
法人税等合計	61,285	32,318
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	118,467	71,039
当期純利益又は当期純損失()	118,467	71,039

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	118,467	71,039
その他の包括利益		
土地再評価差額金	-	1,169
その他の包括利益合計	-	1,169
包括利益	118,467	69,870
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	118,467	69,870
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	989,669	989,669
当期末残高	989,669	989,669
資本剰余金		
当期首残高	821,016	821,016
当期末残高	821,016	821,016
利益剰余金		
当期首残高	229,553	334,516
当期変動額		
剰余金の配当	25,476	25,476
当期純利益又は当期純損失()	118,467	71,039
土地再評価差額金の取崩	11,972	-
当期変動額合計	104,962	96,516
当期末残高	334,516	238,000
自己株式		
当期首残高	1,884	1,890
当期変動額		
自己株式の取得	6	10
当期変動額合計	6	10
当期末残高	1,890	1,900
株主資本合計		
当期首残高	2,038,355	2,143,312
当期変動額		
剰余金の配当	25,476	25,476
当期純利益又は当期純損失()	118,467	71,039
自己株式の取得	6	10
土地再評価差額金の取崩	11,972	-
当期変動額合計	104,956	96,526
当期末残高	2,143,312	2,046,785

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金		
当期首残高	164,212	176,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,972	1,169
当期変動額合計	11,972	1,169
当期末残高	176,184	175,015
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	164,212	176,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,972	1,169
当期変動額合計	11,972	1,169
当期末残高	176,184	175,015
純資産合計		
当期首残高	1,874,143	1,967,127
当期変動額		
剰余金の配当	25,476	25,476
当期純利益又は当期純損失()	118,467	71,039
自己株式の取得	6	10
土地再評価差額金の取崩	11,972	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,972	1,169
当期変動額合計	92,984	95,357
当期末残高	1,967,127	1,871,770

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	179,752	38,720
減価償却費	61,352	54,139
減損損失	27,849	-
のれん償却額	-	16,940
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,135	251
賞与引当金の増減額(は減少)	17,898	28,143
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,648	16,048
工事損失引当金の増減額(は減少)	14,769	16,619
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	210	50
受取利息及び受取配当金	3,342	3,020
支払利息	2,033	1,817
持分法による投資損益(は益)	32,956	3,578
投資事業組合運用損益(は益)	104	3,554
売上債権の増減額(は増加)	267,555	191,579
未成工事支出金の増減額(は増加)	251,680	47,994
仕入債務の増減額(は減少)	324,485	14,178
未払金の増減額(は減少)	6,700	7,236
未払消費税等の増減額(は減少)	53,829	23,818
未成工事受入金の増減額(は減少)	457,867	69,107
その他の資産の増減額(は増加)	11,529	9,422
その他の負債の増減額(は減少)	6,053	24,578
小計	91,310	108,742
利息及び配当金の受取額	9,985	11,319
利息の支払額	1,950	2,128
法人税等の支払額	7,363	57,512
法人税等の還付額	3,831	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,808	60,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	33,455	38,309
投資有価証券の取得による支出	100,000	-
貸付けによる支出	20,000	-
貸付金の回収による収入	333	19,230
保険積立金の積立による支出	3,142	2,656
保険積立金の解約による収入	3,195	5,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 333,247
その他の支出	4,949	6,063
その他の収入	1,814	327
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,204	255,518

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	70,000	142,000
短期借入金の返済による支出	70,000	42,000
長期借入金の返済による支出	20,000	20,000
自己株式の取得による支出	6	10
配当金の支払額	25,244	25,229
リース債務の返済による支出	3,893	3,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,143	51,383
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	292,156	143,714
現金及び現金同等物の期首残高	992,207	700,051
現金及び現金同等物の期末残高	1 700,051	1 556,337

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

富士装備株式会社

株式会社東京管理

株式会社東京管理は、平成24年2月28日の株式取得に伴い連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成24年2月29日としております。

また、株式会社東京管理と富士装備株式会社は、平成24年10月1日付にて株式会社東京管理を存続会社とする吸収合併を行っております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

株式会社システック・エンジニアリング

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。

主な耐用年数

建物・構築物 9年～47年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上することとしておりますが、当連結会計年度は支給予定がないため計上しておりません。

工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成引渡済工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して算定した見積補償額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、一括掲記していた「完成工事高」及び「完成工事原価」は、報告セグメントの区分表記と合わせるため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「完成工事高」で一括表示していた3,704,404千円は「完成工事高」3,635,317千円と「不動産管理売上高」69,086千円に、「完成工事原価」で一括計上していた2,981,133千円は「完成工事原価」2,944,906千円と「不動産管理売上原価」36,227千円として組替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払保証料」に表示していた561千円は、「その他」として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「電話加入権評価損」は、特別損失の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,807千円は、「電話加入権評価損」287千円、「その他」1,520千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
投資有価証券(株式)	76,060千円	72,482千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
土地	207,358千円	207,358千円
建物	22,091 "	19,654 "
計	229,450千円	227,013千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	千円	100,000千円

- 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	20,738千円	22,982千円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額の総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	"	100,000 "
差引額	300,000千円	200,000千円

- 5 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年 9月30日

	前連結会計年度 (平成23年 9月30日)	当連結会計年度 (平成24年 9月30日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	74,700千円	79,426千円

6 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成23年 9月30日)	当連結会計年度 (平成24年 9月30日)
未成工事支出金	56,246千円	23,948千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月 1日 至 平成24年 9月30日)
役員報酬	72,115千円	66,780千円
従業員給料手当	209,099 "	234,019 "
退職給付費用	22,308 "	21,286 "
貸倒引当金繰入額	"	6,748 "
賞与引当金繰入額	14,102 "	11,460 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月 1日 至 平成24年 9月30日)
機械・運搬具	千円	6千円

3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月 1日 至 平成24年 9月30日)
	14,769千円	20,030千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月 1日 至 平成24年 9月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

土地再評価差額金

税効果額 1,169千円

その他の包括利益合計 1,169千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,375,284			6,375,284

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,129	23		6,152

(変更事由の概要) 普通株式の自己株式数の増加23株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	12,738	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月24日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	12,738	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,738	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,375,284			6,375,284

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,152	49		6,201

(変更事由の概要) 普通株式の自己株式数の増加49株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	12,738	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	12,738	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,738	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金預金	700,051千円	556,337千円
現金及び現金同等物	700,051千円	556,337千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社東京管理を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出(純増)との関係は次のとおりであります。

株式会社東京管理(平成24年2月29日現在)

流動資産	167,445千円
固定資産	4,764 "
のれん	290,402 "
流動負債	120,111 "
株式会社東京管理株式の取得価額	342,500千円
株式会社東京管理現金及び現金同等物	9,252 "
差引：株式会社東京管理取得のための支出	333,247千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、工事用車両(機械・運搬具)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については銀行からの借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

有価証券及び投資有価証券である満期保有目的の債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、格付の高い債券のみを対象とし信用リスクが僅少であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

長期貸付金は、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

営業債務である工事未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年6ヶ月後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	700,051	700,051	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	496,726	496,726	
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	402,690	399,580	3,110
(4) 長期貸付金	565,801		
貸倒引当金()	545,801		
	20,000	20,000	
資産計	1,619,468	1,616,358	3,110
(1) 工事未払金	221,840	221,840	
(2) 短期借入金			
(3) 未払法人税等	24,634	24,634	
(4) 未払消費税等	30,328	30,328	
(5) 長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)	70,000	70,000	
負債計	346,803	346,803	

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	556,337	556,337	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	449,244	449,244	
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	300,912	303,810	2,897
(4) 長期貸付金	349,000		
貸倒引当金()	342,000		
	7,000	7,000	
資産計	1,313,494	1,316,392	2,897
(1) 工事未払金	289,339	289,339	
(2) 短期借入金	100,000	100,000	
(3) 未払法人税等	11,888	11,888	
(4) 未払消費税等	12,623	12,623	
(5) 長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)	50,000	50,000	
負債計	463,851	463,851	

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金預金及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価については、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (4) 長期貸付金
長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

- (1) 工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等及び(4) 未払消費税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)
長期借入金の時価については、変動金利による借入であるため帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
その他有価証券		
非上場株式	76,060	72,482
投資事業有限責任組合等への出資	2,792	

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	700,051			
受取手形・完成工事未収入金等	496,726			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	100,000	100,000	200,000	
長期貸付金		20,000		
合計	1,296,778	120,000	200,000	

() 長期貸付金は個別に全額貸倒引当金を設定している債権は控除して表示しております。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	556,337			
受取手形・完成工事未収入金等	449,244			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	100,000		200,000	
長期貸付金		14,000		
合計	1,105,582	14,000	200,000	

() 長期貸付金は個別に全額貸倒引当金を設定している債権は控除して表示しております。

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
社債			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
社債	402,690	399,580	3,110
小計	402,690	399,580	3,110
合計	402,690	399,580	3,110

当連結会計年度(平成24年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
社債	200,719	203,680	2,960
小計	200,719	203,680	2,960
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
社債	100,192	100,130	62
小計	100,192	100,130	62
合計	300,912	303,810	2,897

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	313		43
合計	313		43

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	184,062,839	180,489,000
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	189,221,089	189,105,404
差引額(千円)	5,158,249	8,616,403

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.4%(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当連結会計年度 0.4%(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度25,173,481千円、当連結会計年度23,276,188千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度13,340千円、当連結会計年度12,966千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	176,737	192,786
(2) 退職給付引当金(千円)	176,737	192,786

(注) 期末時点の自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 勤務費用((2)を除く)(千円)	22,084	19,933
(2) 厚生年金基金拠出金(千円)	33,490	31,808
退職給付費用	55,574	51,741

(注) 簡便法を採用しておりますので、退職給付費用を勤務費用としております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法により退職給付債務を算定しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
賞与引当金	21,774千円	11,700千円
退職給付引当金	71,755 "	68,648 "
貸倒引当金	222,202 "	124,950 "
工事損失引当金	14,880 "	7,611 "
固定資産減損損失	11,306 "	9,540 "
法人税法上の繰越欠損金	140,959 "	242,629 "
その他	7,029 "	4,553 "
繰延税金資産小計	489,908千円	469,634千円
評価性引当額	469,296千円	452,341千円
繰延税金資産合計	20,611千円	17,292千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
再評価に係る繰延税金負債	9,496千円	8,327千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	%
住民税均等割等	5.2 "	"
留保金課税	4.9 "	"
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 "	"
持分法投資損益	19.6 "	"
評価性引当額	0.4 "	"
その他	0.5 "	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%	%

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年10月1日から平成27年9月30日までのものは38.0%、平成27年10月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社東京管理

事業の内容 マンション管理事業、建物設備メンテナンス事業、管理業務受託事業

企業結合を行った主な理由

当社は景気動向に左右されない収益の確保と企業価値の最大化を推進するために、マンション・ビル等の管理及び建物設備のメンテナンスを主力とした業態で安定的な収益及び利益が計上される株式会社東京管理を子会社化することにいたしました。

企業結合日

平成24年2月28日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社東京管理

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、株式会社東京管理の議決権の100%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年3月1日から平成24年9月30日までの株式会社東京管理の業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預金	340,000千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	2,500 "
取得原価		342,500千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

290,402千円

発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	167,445千円
固定資産	4,764 "
資産合計	172,209千円
流動負債	120,111千円
負債合計	120,111千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算

書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	319,265千円
営業利益	10,875 "
経常利益	13,065 "
税金等調整前当期純利益	13,686 "
当期純利益	2,939 "
1株当たり当期純利益	0.46円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額に調整を加え影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する差入保証金の回収が最終的に見込まれないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、架空送電線の基礎・鉄塔組立・架線・調査、電気設備及び情報通信設備の設計・施工、移動体無線中継基地局の増設・改修工事を行っており、「電気工事業」を一つの報告セグメントとしております。

連結子会社である株式会社東京管理及び富士装備株式会社は、マンション管理、建物設備メンテナンス、管理業務受託、ビル清掃・管理を行っており、当連結会計年度より、「その他」に含まれていた「建物管理・清掃業」について重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,635,317	69,086	3,704,404		3,704,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,483	2,483	2,483	
計	3,635,317	71,570	3,706,888	2,483	3,704,404
セグメント利益	167,363	1,498	168,861		168,861
セグメント資産	2,791,378	29,149	2,820,527	17	2,820,510
セグメント負債	848,226	5,173	853,399	17	853,382
その他の項目					
減価償却費	61,200	152	61,352		61,352
減損損失	27,849		27,849		27,849
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,886		35,886		35,886

(注) 1. 売上高の調整額 2,483千円、セグメント資産の調整額 17千円及びセグメント負債の調整額 17千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,438,430	561,454	2,999,885		2,999,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高		861	861	861	
計	2,438,430	562,316	3,000,746	861	2,999,885
セグメント利益又は損失()	76,488	27,546	48,942	1,988	46,954
セグメント資産	2,377,593	465,171	2,842,765	1,074	2,841,690
セグメント負債	885,319	85,675	970,994	1,074	969,919
その他の項目					
減価償却費	53,349	790	54,139		54,139
のれんの償却額		16,940	16,940		16,940
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,899	1,759	62,658		62,658

(注) 1. 売上高の調整額 861千円、セグメント利益又は損失の調整額1,988千円、セグメント資産の調整額 1,074千円及びセグメント負債の調整額 1,074千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東北電力株式会社	1,893,099	電気工事業

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東北電力株式会社	1,309,580	電気工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電気工事業	建物管理・清掃業	合計		
(のれん)					
当期末残高		273,462	273,462		273,462

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社ステック・エンジニアリング	東京都新宿区	50,000	電気工事業	(所有)直接25%	役務の提供 役員の兼務	完成工事高	15,159	前受金	482

(注) 1 記載金額には、債権債務に係る金額については消費税等が含まれ、損益に係る金額については消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
独立第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社ステック・エンジニアリング	東京都新宿区	50,000	電気工事業	(所有)直接25%	役務の提供 役員の兼務	完成工事高	142,385	完成工事未収入金	8,092

(注) 1 記載金額には、債権債務に係る金額については消費税等が含まれ、損益に係る金額については消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
独立第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	アムス・インターナショナル株式会社	東京都豊島区	489,000	サブリース事業・不動産流通事業			子会社株式の取得	340,000		

- (注) 1 記載金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 子会社株式の取得価額は、独立した第三者による株価算定書を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アムスグループホールディングス有限公司(非上場会社)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社システック・エンジニアリングであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,454,234千円
固定資産合計	51,641千円
流動負債合計	1,186,922千円
固定負債合計	29,025千円
純資産合計	289,928千円
売上高	3,120,330千円
税引前当期純損失	4,704千円
当期純損失	14,193千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	308.85円	293.88円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	18.60円	11.15円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度においては潜在株式が存在しないため、当連結会計年度においては1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	118,467	71,039
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	118,467	71,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,369	6,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		100,000	1.68	
1年以内に返済予定の長期借入金	20,000	20,000	2.24	
1年以内に返済予定のリース債務		4,052		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,000	30,000	2.24	平成25年12月10日～ 平成27年3月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		12,831		平成25年10月31日～ 平成28年11月30日～
合計	70,000	166,884		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,000	10,000		
リース債務	4,052	4,052	4,052	675

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	716,961	1,561,012	2,311,058	2,999,885
税金等調整前四半期 純利益又は 税金等調整前当期 純損失金額() (千円)	80,974	104,474	47,663	38,720
四半期純利益金額 又は当期純損失金額 () (千円)	74,814	77,434	17,410	71,039
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり当期 純損失金額() (円)	11.75	12.16	2.73	11.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	11.75	0.41	9.42	13.89

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	685,124	485,116
完成工事未収入金	490,918	1 347,466
有価証券	100,867	100,192
未成工事支出金	6 153,201	6 201,188
繰延税金資産	20,300	11,400
その他	13,622	15,152
貸倒引当金	1,494	30
流動資産合計	1,462,539	1,160,487
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 340,778	2 340,778
減価償却累計額及び減損損失累計額	200,645	212,894
建物(純額)	140,133	127,884
構築物	94,410	94,410
減価償却累計額及び減損損失累計額	77,932	80,392
構築物(純額)	16,478	14,018
機械・運搬具	161,288	216,584
減価償却累計額	140,080	163,693
機械・運搬具(純額)	21,207	52,890
工具器具・備品	243,680	246,329
減価償却累計額及び減損損失累計額	210,829	223,857
工具器具・備品(純額)	32,850	22,472
土地	2・5 359,351	2・5 359,351
建設仮勘定	1,100	1,950
有形固定資産合計	571,122	578,567
無形固定資産		
電話加入権	700	573
ソフトウェア	5,044	4,728
無形固定資産合計	5,744	5,302
投資その他の資産		
投資有価証券	304,614	200,719
関係会社株式	30,100	372,600
長期貸付金	565,801	349,000
従業員に対する長期貸付金	328	128
差入保証金	22,974	21,347
保険積立金	329,822	333,339
破産更生債権等	-	1,234
その他	1,497	1,124
貸倒引当金	545,801	343,234
投資その他の資産合計	709,338	936,260
固定資産合計	1,286,204	1,520,129
資産合計	2,748,743	2,680,617

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	219,576	253,707
短期借入金	-	2・4 100,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	23,794	4,523
未成工事受入金	179,311	110,203
未払費用	32,105	27,722
預り金	5,203	47,629
賞与引当金	52,916	27,948
工事損失引当金	6 36,650	6 20,030
完成工事補償引当金	300	250
その他	1 42,133	30,459
流動負債合計	611,992	642,475
固定負債		
長期借入金	50,000	30,000
退職給付引当金	176,737	191,684
再評価に係る繰延税金負債	5 9,496	5 8,327
その他	-	12,831
固定負債合計	236,234	242,843
負債合計	848,226	885,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金		
資本準備金	247,417	247,417
その他資本剰余金	573,599	573,599
資本剰余金合計	821,016	821,016
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	267,906	161,527
利益剰余金合計	267,906	161,527
自己株式	1,890	1,900
株主資本合計	2,076,702	1,970,312
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	5 176,184	5 175,015
評価・換算差額等合計	176,184	175,015
純資産合計	1,900,517	1,795,297
負債純資産合計	2,748,743	2,680,617

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
完成工事高	1・2 3,635,317	1・2 2,438,430
完成工事原価	3 2,946,696	3 2,054,738
完成工事総利益	688,620	383,692
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,979	54,906
従業員給料手当	197,347	175,529
賞与引当金繰入額	14,102	7,857
退職給付費用	19,803	17,202
法定福利費	27,335	26,739
福利厚生費	7,529	6,436
修繕維持費	5,908	5,962
事務用品費	7,081	6,854
通信交通費	26,199	23,783
動力用水光熱費	7,489	7,845
調査研究費	5,535	4,994
広告宣伝費	1,146	1,019
交際費	5,143	4,893
寄付金	4	7
地代家賃	42,036	37,800
減価償却費	22,892	19,356
事業税	8,007	5,242
租税公課	4,486	4,995
保険料	3,556	3,521
貸倒引当金繰入額	-	230
雑費	52,136	45,885
販売費及び一般管理費合計	521,718	460,602
営業利益又は営業損失()	166,901	76,909
営業外収益		
受取利息	3,161	3,018
受取配当金	2 1,179	2 500
鉄屑売却収入	-	11,449
投資事業組合運用益	104	3,554
その他	3,828	2 4,999
営業外収益合計	8,273	23,520
営業外費用		
支払利息	2,033	1,817
貸倒引当金繰入額	-	7,000
その他	1,536	1,531
営業外費用合計	3,570	10,349
経常利益又は経常損失()	171,605	63,738

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,135	-
特別利益合計	8,135	-
特別損失		
減損損失	27,849	-
災害による損失	5,486	-
電話加入権評価損	287	126
その他	1,520	-
特別損失合計	35,143	126
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	144,598	63,864
法人税、住民税及び事業税	19,276	8,137
法人税等調整額	40,536	8,900
法人税等合計	59,813	17,037
当期純利益又は当期純損失()	84,784	80,902

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		750,133	25.5	406,192	19.8
労務費		99,424	3.4	58,050	2.8
外注費		1,026,730	34.8	895,758	43.6
経費		1,070,408	36.3	694,736	33.8
(うち人件費)		(652,582)	(22.1)	(494,361)	(24.1)
完成工事原価		2,946,696	100.0	2,054,738	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	989,669	989,669
当期末残高	989,669	989,669
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	247,417	247,417
当期末残高	247,417	247,417
その他資本剰余金		
当期首残高	573,599	573,599
当期末残高	573,599	573,599
資本剰余金合計		
当期首残高	821,016	821,016
当期末残高	821,016	821,016
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	196,625	267,906
当期変動額		
剰余金の配当	25,476	25,476
当期純利益又は当期純損失()	84,784	80,902
土地再評価差額金の取崩	11,972	-
当期変動額合計	71,280	106,378
当期末残高	267,906	161,527
利益剰余金合計		
当期首残高	196,625	267,906
当期変動額		
剰余金の配当	25,476	25,476
当期純利益又は当期純損失()	84,784	80,902
土地再評価差額金の取崩	11,972	-
当期変動額合計	71,280	106,378
当期末残高	267,906	161,527
自己株式		
当期首残高	1,884	1,890
当期変動額		
自己株式の取得	6	10
当期変動額合計	6	10
当期末残高	1,890	1,900
株主資本合計		
当期首残高	2,005,427	2,076,702
当期変動額		
剰余金の配当	25,476	25,476
当期純利益又は当期純損失()	84,784	80,902
自己株式の取得	6	10
土地再評価差額金の取崩	11,972	-
当期変動額合計	71,274	106,389
当期末残高	2,076,702	1,970,312

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
当期首残高	164,212	176,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,972	1,169
当期変動額合計	11,972	1,169
当期末残高	176,184	175,015
評価・換算差額等合計		
当期首残高	164,212	176,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,972	1,169
当期変動額合計	11,972	1,169
当期末残高	176,184	175,015
純資産合計		
当期首残高	1,841,215	1,900,517
当期変動額		
剰余金の配当	25,476	25,476
当期純利益又は当期純損失()	84,784	80,902
自己株式の取得	6	10
土地再評価差額金の取崩	11,972	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,972	1,169
当期変動額合計	59,301	105,219
当期末残高	1,900,517	1,795,297

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。

主な耐用年数

建物 13年～47年

建物附属設備 9年～31年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上することとしておりますが、当事業年度は支給予定がないため計上しておりません。

(4) 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(5) 完成工事補償引当金

完成引渡済工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して算定した見積補償額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。

【表示方法の変更】

（貸借対照表関係）

1. 前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「未払消費税等」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた29,396千円は、「その他」として組み替えております。

2. 前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「預り金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた17,941千円は、「預り金」5,203千円、「その他」12,737千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「労災保険料還付金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「労災保険料還付金」に表示していた888千円は、「その他」として組み替えております。

2. 前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払保証料」に表示していた561千円は、「その他」として組み替えております。

3. 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「電話加入権評価損」は、特別損失の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,807千円は、「電話加入権評価損」287千円、「その他」1,520千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
完成工事未収入金	千円	8,092千円
前受金	482千円	千円

2 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
土地	207,358千円	207,358千円
建物	22,091 "	19,654 "
計	229,450千円	227,013千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	千円	100,000千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	20,738千円	22,982千円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額の総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	"	100,000 "
差引額	300,000千円	200,000千円

5 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年9月30日

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	74,700千円	79,426千円

6 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
未成工事支出金	56,246千円	23,948千円

(損益計算書関係)

1 完成工事高に含まれる兼業事業売上高

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
兼業事業売上高	2,351千円	4,369千円

2 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
完成工事高	15,002千円	142,965千円
受取配当金	1,000 "	500 "
受取手数料	"	1,988 "

3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	14,769千円	20,030千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,129	23		6,152

(変更事由の概要)普通株式の自己株式数の増加23株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,152	49		6,201

(変更事由の概要)普通株式の自己株式数の増加49株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

・有形固定資産

主として、工事用車両(機械・運搬具)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
子会社株式	17,600	360,100
関連会社株式	12,500	12,500
計	30,100	372,600

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
賞与引当金	21,483千円	10,620千円
退職給付引当金	71,755 "	68,239 "
貸倒引当金	222,202 "	122,202 "
工事損失引当金	14,880 "	7,611 "
固定資産減損損失	11,306 "	9,540 "
法人税法上の繰越欠損金	140,959 "	241,998 "
投資有価証券評価損	22,899 "	20,078 "
その他	7,008 "	3,529 "
繰延税金資産小計	512,495千円	483,820千円
評価性引当額	492,195千円	472,420千円
繰延税金資産合計	20,300千円	11,400千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
再評価に係る繰延税金負債	9,496千円	8,327千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.6%	%
(調整)		
住民税均等割等	6.4 "	"
留保金課税	6.1 "	"
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 "	"
評価性引当額	14.6 "	"
その他	0.6 "	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%	%

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年10月1日から平成27年9月30日までのものは38.0%、平成27年10月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する差入保証金の回収が最終的に見込まれないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	298.40円	281.88円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	13.31円	12.70円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度においては潜在株式が存在しないため、当事業年度においては1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	84,784	80,902
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	84,784	80,902
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,369	6,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
東北電力株式会社第446回社債	100,000	100,192
計	100,000	100,192
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
東北電力株式会社第456回社債	100,000	100,000
三井住友銀行株式会社第22回無担保社債	100,000	100,719
計	200,000	200,719
合計	300,000	300,912

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	340,778			340,778	212,894	12,248	127,884
構築物	94,410			94,410	80,392	2,460	14,018
機械・運搬具	161,288	55,296		216,584	163,693	23,613	52,890
工具器具・備品	243,680	2,649		246,329	223,857	13,028	22,472
土地	359,351			359,351			359,351
建設仮勘定	1,100	850		1,950			1,950
有形固定資産計	1,200,609	58,795		1,259,405	680,838	51,350	578,567
無形固定資産							
電話加入権	700		126 [126]	573			573
ソフトウェア	16,731	2,103		18,835	14,106	2,419	4,728
無形固定資産計	17,431	2,103	126 [126]	19,408	14,106	2,419	5,302

(注) 1 電話加入権の当期減少額のうち [] 内は、内書きで評価損計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械・運搬具 架線ウインチ 33,000千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注) 1	547,295	7,000	210,801	230	343,264
賞与引当金	52,916	27,948	52,916		27,948
工事損失引当金	36,650	20,030	36,650		20,030
完成工事補償引当金 (注) 2	300	250	-	300	250

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、見積補償額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金預金

区分		金額(千円)
現金		3,286
預金	当座預金	133,866
	普通預金	185,944
	通知預金	150,000
	その他	12,020
小計		481,830
計		485,116

ロ 受取手形

割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年10月満期	1,919
11月満期	3,696
12月満期	10,156
1月満期	7,209
計	22,982

ハ 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東北電力株式会社	86,164
関東地方整備局	60,585
池田建設株式会社	59,325
最高裁判所	31,574
株式会社関電工	23,855
その他	85,961
計	347,466

(ロ)滞留状況

平成24年9月期計上額	347,466千円
平成23年9月期以前計上額	千円
計	347,466千円

二 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
153,201	2,102,725	2,054,738	201,188

期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	11,317千円
労務費	27,268千円
外注費	58,778千円
経費	103,823千円
計	201,188千円

ホ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) 株式会社東京管理	342,500
富士装備株式会社	17,600
(関連会社株式) 株式会社システック・エンジニアリング	12,500
計	372,600

ヘ 長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社日本ミライズ	335,000
株式会社光立建設	14,000
計	349,000

ト 保険積立金

相手先	金額(千円)
終身保険	31,838
養老保険	301,501
計	333,339

負債の部

イ 工事未払金

相手先	金額(千円)
東照工業株式会社	25,998
株式会社テック電気工業	21,472
有限会社幸和	13,570
株式会社新成エンジニアリング	13,265
笠巻電気工事株式会社	13,084
その他	166,317
計	253,707

ロ 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高(千円)
179,311	1,482,998	1,552,106	110,203

ハ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	191,684
計	191,684

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.yamaka.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 当社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第96期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)平成23年12月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年12月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第97期第1四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月9日関東財務局長に提出。

第97期第2四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)平成24年5月10日関東財務局長に提出。

第97期第3四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年12月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年11月13日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)臨時報告書(代表取締役の異動)の訂正報告書) 平成24年11月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月20日

山加電業株式会社
取締役会 御中

監査法人 グラヴィタス

指定社員
業務執行社員

公認会計士 木 田 稔

指定社員
業務執行社員

公認会計士 藤 本 良 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山加電業株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山加電業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山加電業株式会社の平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、山加電業株式会社が平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月20日

山加電業株式会社
取締役会 御中

監査法人 グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山加電業株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山加電業株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。